

2026年3月11日

各位

会社名 デジタルグリッド株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 豊田 祐介
(コード番号：350A 東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 嶋田 剛久
TEL. 03-6277-7123

よくあるご質問とご回答 (26年7月期 第2四半期決算)

日頃より、当社の事業活動にご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。当四半期において多くの投資家の皆さまから様々なご質問を頂戴いたしました。そこで、特にご関心の高かった主なご質問とその回答につきまして、下記の通り取りまとめてご案内申し上げます。

本取り組みは、投資家の皆さまへの情報提供を一層強化し、フェア・ディスクロージャーを実現することを目的としております。いただいたご質問の中から代表的な内容を選定し、それに対する当社の見解やご説明を、定期的に開示する形でお届けする方針です。

なお、記載されている回答内容は、開示時点における当社の判断・見解に基づくものであり、今後の状況の変化や新たな情報の入手によって見直される可能性がある点をご留意ください。また、記載内容はあくまで一般的な説明であり、投資判断を行う際は、必ず最新の開示情報をご確認いただくようお願い申し上げます。

1. 業績について

- ① 第1四半期の一般送配電事業者との電力精算に係る精算額が計画比で上振れた要因と、今後の見通しについて教えてください。
- ② 第1四半期決算時で通期業績予想の上方修正を見送った背景について教えてください。
- ③ 手数料単価の下落についてどのようにとらえていますか？
- ④ 契約容量の進捗状況、および取扱電力量の伸び率についてどのように評価されていますか。

2. 再エネPF事業について

- ① 再エネPF事業について第1四半期が好調だった要因と今後の成長見通しをどのように見えていますか。

3. 調整力事業について

- ① 蓄電池関連の事業進捗について教えてください。また業績への本格的な貢献はいつ頃でしょうか？
- ② 蓄電池の「一次調整力市場」における価格上限引き下げなどの制度変更について、事業への影響をどのように見えていますか？

4. マクロ環境について

- ① 中東情勢の緊迫化が今後の電力市場に与える影響をどう見えていますか。また、それが業績や事業に及ぼす影響について教えてください。

5. 【IRチームからのご連絡】「よくあるご質問とご回答」についてNotion化しました。

1-①

Q第1四半期の一般送配電事業者との電力精算に係る精算額が計画比で上振れた要因と、今後の見通しについて教えてください。

第1四半期の一般送配電事業者との電力精算に係る収益は想定を大きく上回り、前年通期に迫る水準となりました。これは、夏場に向けた需給調整や点検期に伴う需給の読み違いなどによりスパイクが発生しやすい環境下で、需給の方向感を外さない運用が結果として有利に働き、想定以上に価格差が生じたことによるものです。なお、第1四半期の一般送配電事業者との電力精算に係る精算額は想定外の上振れであり計画的に狙う収益源とは位置付けておりません。第2四半期以降は減少する見込みとなります。

(参考)

「有価証券報告書」の(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 ②発電・需要予測精度の向上 (P26)
https://ssl4.eir-parts.net/doc/350A/yuho_pdf/S100WXET/00.pdf

1-②

Q第1四半期決算時で通期業績予想の上方修正を見送った背景について教えてください。

第1四半期はDGP手数料以外売上高の比率が相対的に高い状況となりました。その中の主な構成要素である“一般送配電事業者との電力精算に係る精算額”は季節性や需給逼迫の影響を受けやすく、かつ第2四半期以降は減少する見込みとなることから、第1四半期決算時点では保守的に通期業績予想をみております。

また、今後について第2四半期以降は人件費増加の影響等も見込んでおり、特に契約更新が集中する4月は業績に与えるインパクトが大きいことが想定されるため、通期業績予想の修正要否は慎重に検討している状況です。

1-③

Q手数料単価の下落についてどのようにとらえていますか？

競争環境については、足元では徐々に正常化してきていると認識しております。手数料単価は緩やかな下落傾向にありますが概ね想定範囲内で推移しております。法人契約の更新時期である4月頃についても、一定程度の単価下落を織り込んでおります。

1-④

Q契約容量の進捗状況、および取扱電力量の伸び率についてどのように評価されていますか。

契約容量については計画通りに進捗しており、主要KPIとして順調に拡大しております。一方、取扱電力量の伸びが弱く見える要因は季節性によるものです。第1四半期(8~10月)は電力需要が押し上げられる傾向がありますが、第2四半期(11~1月)は比較的穏やかに気温が推移したことから使用電力量が鈍化しております。こうした季節性による変動を踏まえると、当社の業績動向を把握するうえでは契約容量の推移を指標としてご覧いただくことが有効と考えております。

2-①

Q再エネPF事業について第1四半期が好調だった要因と今後の成長見通しをどのように見えていますか。

第1四半期の取扱電力量の増加は、主に季節性の要因によるものです。適度な気温により太陽光の発電効率が高まったことが背景にあり、構造的な要因による急拡大ではないと認識しております。

一方で、再エネPF事業は再エネ普及拡大に向けた投資領域と位置付けており、足元では契約容量が増加しております。再エネPF事業の手数料収入は原則20年以上の長期契約に基づき安定的に積み上がるモデルとなっており、LINEヤフー社とヴィーナ・エナジー社のバーチャルPPAの締結(太陽光発電設備:約71MW)は26年8月(27年7月期)に運転開始予定であり、そのタイミングで段階的な契約容量の上乗せを見込んでおります。

3-①

Q蓄電池関連の事業進捗について教えてください。また、業績への本格的な貢献はいつ頃でしょうか？

蓄電池関連の事業であるアグリゲーションサービス（AS 事業）においては、25 年 10 月より需給調整市場の一つである一次調整力へ市場参入し、足元では順調に稼働しております。DGP（デジタルグリッドプラットフォーム）の運用を通じて培ってきた需給管理のノウハウに加え、自社開発のゲートウェイ機器を活用した自動化により効率的かつセキュアな運用が可能となっており、こうした技術的な強みや運用経験の蓄積を背景に案件導入も着実に進んでおります。

アセットマネジメント事業（AM 事業）においても、初号案件である御殿場蓄電所が 25 年 10 月より試運転を開始するなど、事業として着実に進捗している状況です。業績への収益貢献については、アグリゲーションサービス（AS）は継続的に拡大していく一方、アセットマネジメント事業（AM）は蓄電所の運用開始までに半年近いリードタイムを要するため今期の収益貢献は軽微にとどまり、来期以降から本格的な寄与を見込んでおります。

3-②

Q蓄電池の「一次調整力市場」における価格上限引き下げなどの制度変更について、事業への影響をどのように見ていますか？

需給調整市場における一次調整力の上限価格は、現行の 19.51 円/ΔkW から 15 円/ΔkW へ引き下げられることが決定しています。上限価格の低下により収益水準は一定程度低下する可能性があります。投資回収は引き続き可能なレンジであると認識しております。また、当社の事業計画はもともと保守的な前提で設計しているため現時点で業績への影響は限定的と見ており、中期経営計画に変更はございません。

〈参考〉

◆ 「資源エネルギー庁資料「需給調整市場について」

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_review/pdf/110_04_00.pdf

4-①

Q中東情勢の緊迫化が今後の電力市場に与える影響をどう見ていますか。また、それが業績や事業に及ぼす影響について教えてください。

中東情勢に伴う燃料価格の上昇は、卸電力市場（JEPX）の価格を押し上げる要因となりますが、当社グループは市場価格変動リスクを直接負う収益構造ではないため、逆ザヤ等の直接的なマイナス影響はありません。一方で、電力 PF 事業においては、市場連動型プランを利用する需要家のコスト増に伴い、解約リスクが高まる可能性があります。価格変動リスクを抑えるオーダーメイド方式によるヘッジメニューの提案等を通じて契約維持に努めております。当社グループとしては引き続き中東情勢の動向を含め、今後の市場環境を継続的に注視し、DGP の利用企業に対し情報提供及び最適な電力調達を提案してまいります。

5. 【IR チームからのご連絡】「よくあるご質問とご回答」について Notion 化しました。

毎四半期開示している「よくあるご質問とご回答」について過去に開示した内容とあわせ Notion に一覧化しております。今後はこちらをご覧ください。

<Notion> <https://digitalgrid.notion.site/30cf874de2b28064bf10e8194c9fbc17>

以上